

令和6年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/ km ² (平成27年度)	3,934人/ km ² (平成27年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	3,747人/km ² (令和2年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	4,000人/km ² (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-1 災害に強いまちづくりの推進							
(1)【治山・治水対策による災害の未然防止】 ○水源の涵養や土砂災害を防止する機能をもつ森林の適正な管理により、雨水の急速な流下を抑え、土砂崩れや水害等の発生防止を推進します。 ○梅雨時期や台風、ゲリラ豪雨などの大雨により、市内各所、特に市街地での浸水が見られることから、河川や都市排水等の改修を推進します。 (2)【総合的かつ計画的な防災・減災対策の推進】 ○地域防災計画に基づき災害対策を進めるとともに「自助」「共助」「公助」の考え方を基本とした総合的な防災・減災対策の検証と環境の整備を推進します。 ○災害時に迅速かつ的確に対応できるよう、社会情勢に対応した地域防災計画の見直しと、行政機能の継続に向けた危機管理体制の充実強化に努めます。 ○災害時の廃棄物処理について、迅速かつ適正な処理ができるよう対策を講じます。 ○各家庭や事業所での災害備蓄を基本として、食料や生活必需品などを計画的に整備します。 (3)【災害に強い市民の育成と防災機能の強化】 ○市民の防災意識の向上のため、地域や学校、企業などへの意識啓発、災害の知識や発災時の判断・行動に関する教育を実施するとともに、それぞれの状況に応じた避難行動開始などに繋がるよう、的確に情報を発信します。 ○災害に的確に対応できるよう嶺北消防組合や医療機関と連携し、消防力及び救急救助体制の充実強化を図ります。 ○高齢者、障がいのある人、外国人等は災害時に大きな影響を受けやすいことから、情報提供や避難において特に配慮した対策を推進します。 ○事業者と連携し、電気、上下水道、ガス、道路、橋梁、通信設備などライフライン機能の強化に努めます。 (4)【地域コミュニティによる安全・安心の構築】 ○地震や津波、風水害、雪害など災害時の応急対策活動が円滑に実施されるよう、地域防災体制の確立を図ります。 ○自主防災組織や坂井市防災士の会など地域における防災リーダーの育成を図ります。 (5)【国民保護対策の充実】 ○武力攻撃や大規模テロなどが発生した場合、市民の生命、財産を保護し、被害を最小限にとどめることができるよう国や関係機関などと協力し迅速に対応します。							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
自主防災組織結成地区数	281地区 (平成30年度)	291地区	292地区	297地区	298地区	301地区	440地区 (計画期間内)
坂井市防災訓練参加人数	18,197人 (平成30年度)	430人	481人	12,991人	16,628人	16,628人	25,000人 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			13.気候変動に具体的な対策を			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -1	森林整備事業（多面的機能林における森林の整備）	森林を適正に管理することにより、土砂災害等の発生を抑制します。	林業水産振興課	ある程度貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	森林の期待される機能に応じた間伐や枝打ち下草狩りを実施し、樹木の成長促進による地番強化へと繋がりました。		20,531	18,511	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -2	河川事務事業	河川管理施設の適正な維持管理を実施します。	建設課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	磯部川ポンプ場及び片川ポンプ場の運転管理や大谷川や六呂瀬川等の浚渫等を行い、河川の適正な維持管理に努めました。また、地域をつなぐ河川環境づくり推進事業補助金を活用し、市内の河川環境美化並びに河川における自然環境及び生活環境の健全な維持を図ること（県が管理する河川に限る。）を目的としての河川堤防草刈、清掃活動等を実施した11団体に補助金を交付しました。		32,033	29,965	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -3	田んぼダム利活用促進事業	流域治水対策の一つとして「田んぼダム」の実施に向けた、調査・調整経費や実施するために必要な畦畔の更新、排水口の整備を支援し氾濫をできるだけ防ぐことを図ります。	農業振興課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和6年度では、丸岡町ハケ郷地区の19haの農地において、田んぼダムの整備を実施しました。		10,430	9,300	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -1	防災システム整備事業（総合防災システムの構築）	有事における災害対策本部の円滑かつ迅速な対応を進めるため、坂井市総合防災システムを構築します。	危機管理対策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	各種団体と連携を深め、県の河川カメラの閲覧が可能になり、また消防・警察がシステムを利用できるようにし、災害時において各機関がリアルタイムで情報を共有できるようになり、災害対応力の強化が図れました。		0	0	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -2	防災事業（防災計画の整備、運用）	地域防災計画等について、災害の教訓や防災対策の進展を踏まえ、内容の見直しを行います。	危機管理対策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	災害発生時の職員の参集手法の見直しを行い、これまでより迅速に対応できるよう体制の再構築を図りました。		0	0	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -3	防災事業（防災・減災普及事業の促進）	「自らの身の安全は、自らが守る」ことが防災の基本であることから、市民に対し非常持出品備蓄を行うよう普及啓発します。また、大規模災害時に、市民の生命、身体等を保護するため、食料や生活必需品などを計画的に整備をしていきます。	危機管理対策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	防災備蓄倉庫の備蓄物資（非常用食糧、飲料水、簡易トイレ、空気電池、ブランケット等）の入替等を行いました。		4,838	4,543	拡充
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -4	一般廃棄物収集処理事業（災害廃棄物対策の推進）	災害発生時の廃棄物処理について、適正かつ迅速な処理を進めるため、災害発生時の対応や災害廃棄物の仮置き場の設定等、具体的な対応について検討していきます。	環境推進課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	市民の生活環境の保全と復旧・復興を推進するため、坂井市災害廃棄物処理計画に基づき、自然災害等が発生した際の災害廃棄物の適正かつ円滑な処理を速やかに行えるよう、2月の市防災訓練において、災害ごみを想定した避難所からの廃棄物収集や家屋倒壊による災害廃棄物の仮置き場について、独自のシミュレーションを実施し職員の意識を高めました。		0	0	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -1	防災事業（地域防災力の充実強化）	防災に関する講座や研修会等を積極的に開催し、防災意識及び地域防災力の向上に取り組みます。	危機管理対策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	地域への防災に関する出前講座を68回実施し、延べ2,645人が参加しました。また、3地区で感染リスクに備えた避難所開設運営訓練を実施し、延べ284人が参加しました。丸岡・春江・坂井地区で実施した安否確認訓練では、市民14,346人が参加し、災害発生時の対応方法の周知に努めました。		448	407	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -2	防災システム整備事業（情報伝達機器の維持管理）	災害時や緊急時における地域住民への情報伝達が迅速かつ適正に行えるよう情報伝達機器の維持管理を行います。	危機管理対策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	緊急時や大規模災害時に備え、市民に迅速に情報を伝達するため、防災システムの運用・保守、緊急情報の受信・伝達訓練等を行いました。		19,965	19,066	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -3	嶺北消防組合負担金	嶺北消防組合の事業内容を確認し、救急、防火、迅速な消火等につなげます。	危機管理対策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	消防組合に対し、火災、災害等に迅速かつ的確に対応できる体制を整えるため、負担金を支出し、装備と施設の高度化を図りました。		1,610,481	1,610,481	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -4	防災事業（災害時要配慮者への情報伝達手段の普及促進）	高齢者や障がいのある人に、音声一斉配信サービスや防災アプリ、逃げなきゃコールなどの推進を図ります。外国人には、外国人向け災害時情報提供アプリ「Safety tips」などの活用を推進します。	危機管理対策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	防災行政情報発信ツール及び防災アプリのチラシの活用や、要配慮者利用施設の避難情報伝達訓練等を実施し、避難行動要配慮者への情報伝達手段の普及促進を図りました。		0	0	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -5	避難行動要支援者名簿事業（再掲）	災害時または普段の生活において近隣住民の互助による支援体制を確立し、要支援者が安心して暮らすことができる地域づくりを目的に発災時において当該制度が有効に運用されるよう周知・訓練への活用を推進します。	社会福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	避難行動要支援者として登録されている方の名簿等を区長や民生委員等に配布を行い、その地区における支援が必要な方々の情報の共有を行いました。登録勸奨として、新規の障がい児者および要介護認定者の方に対して通知を送付したほか、広報紙での事業周知や、民生委員からの登録勸奨の声かけを行いました。また、この事業についての理解を深めるため、障がい者団体、介護関係者等に説明を行いました。併せて、登録名簿等を見守り活動や福祉マップづくりに活用して、平常時からの有事の備えを行いました。		6,781	5,093	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -6	消防施設事務事業	事業内容を確認し、適正な消火栓の維持・確保に努めます。	危機管理対策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	火災時の消防活動に必要となる費用を適正に支出し、消防水利の充実・強化を図りました。		77,611	67,039	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -7	石油貯蔵施設立地対策等交付金	事業計画に基づいて道路整備を図り、石油貯蔵施設の設置を円滑に行います。	建設課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	石油貯蔵施設に近い三国町黒目地区等の避難経路となる市道浜四郷18号線の道路改良を行い、災害における避難路の安全を図るため、道路改良工事を実施しました。		33,000	32,340	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -8	個別避難計画作成事業（障がい）（再掲）	災害時に自ら避難することが困難な在宅の障がい者が、地域でそれぞれの障がい特性に合った支援を受けながら避難ができるよう、地域住民や専門職が当事者と関わりながら、個別避難計画を作成します。	社会福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	個別避難計画の未作成者に対して作成を呼びかけるため、障がい相談事業所へ個別避難計画作成への協力を依頼しました。また、障がい相談事業所にモニタリングを実施している利用者への計画作成等を委託し、計画作成率の向上に努めました。		210	12	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -9	個別避難計画作成事業（高齢）（再掲）	災害時に自ら避難することが困難な在宅の高齢者が、地域での支援を受けながら避難ができるよう、地域住民や専門職が当事者と関わりながら、個別避難計画を作成します。	高齢福祉課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	個別避難計画未作成者に対して作成を呼びかけるため、居宅支援事業所や地域包括支援センターに個別避難計画作成への協力依頼を行い、計画作成等を委託するなど計画作成率の向上に努めました。		1,050	170	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(4) -1	防災事業（自主防災組織の育成）	自主防災組織が購入する防災資機材の購入経費等に対して補助金を交付し、自主防災組織の育成と円滑な防災活動を推進します。	危機管理対策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	44組織に対して補助金を交付しました。今後も自主防災組織の重要性・必要性を理解いただき、組織の育成を図ります。		3,200	3,048	拡充
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(4) -2	防災事業（地域防災リーダーの育成）	地域における防災リーダーの育成を図ります。	危機管理対策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	防災士の会に委託し、避難所開設マニュアルを作成しました。マニュアル作成を通して、防災士の会会員の防災リーダー・地域防災の橋渡し役としての育成を図りました。		600	505	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(5) -1	防災事業（国民保護計画の整備、運用）	国民保護措置に係る研究成果を踏まえ、国民保護協議会を開催し計画変更を行います。	危機管理対策課	ある程度貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	国民保護協議会を開催し、国民保護計画の見直しを行い、市民生活に及ぼす影響が最小限になるように努めました。		2,800	2,728	継続

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【治山・治水対策による災害の未然防止】 (農業振興課) 農業分野の流域治水対策の一つとして令和6年度から「田んぼダム」整備に取り組む集落への支援を実施しました。今後も拡大を目指し防災対策に努めます。 (2)【総合的かつ計画的な防災・減災対策の推進】 (危機管理対策課) 大規模災害を想定し、指定避難所7カ所について感染リスクに備えた避難所開設マニュアルを作成しました。また、簡易トイレや糞尿処理セット、ブランケット、空気電池など備蓄数量の増量と新たな物資の購入を計画的に進め、防災・減災対策を推進します。 (環境推進課) 坂井市災害廃棄物処理計画は、災害時の廃棄物処理について、迅速かつ適正な処理ができるよう対策を図るとともに、関係機関と連携し適正処理を推進していきます。 また、平時からの防災訓練等において、災害に応じた仮置場の想定や運用、関係機関との連携体制構築に関する訓練を行うことにより、計画の実効性を高めていくことを目指します。 (3)【災害に強い市民の育成と防災機能の強化】 (危機管理対策課) 市防災訓練を通じて、行政区ごとに一時避難訓練・安否確認訓練を実施し、県内トップの訓練参加者数である市民14,346人の方に参加いただきました。また、避難所開設マニュアルを整備した春江西・大石・磯部地区を対象に感染リスクに備えた避難所開設運営訓練を実施し、284人の方に参加いただき、感染対策用資機材の設置方法等について確認を行いました。地域への防災に対する出前講座を68回開催し、延べ2,645の方が受講しました。また、津波災害を踏まえた市民ワークショップも開催し、市民のみなさまの正しい避難行動や意識啓発に努めました。 (4)【地域コミュニティによる安全・安心の構築】 (危機管理対策課) 新たに3団体の自主防災組織が結成され、累計301区となり結成率は69.2%となりました。結成済みの自主防災組織に対して、初めてアンケート調査を行い、結成後の活動状況を把握するとともに、活動を促すように意識醸成を図りました。地域の防災力向上のため、今後も未結成の団体等に結成を促するとともに、講座や訓練等への参加も呼びかけ、また防災アプリ等の情報獲得手段の向上にも努めてまいります。 (5)【国民保護対策の充実】 (危機管理対策課) これまでの国の国民保護法の改正や基本方針の変更に加え、県の国民保護計画の改正の内容を反映した坂井市国民保護計画について、武力攻撃や大規模テロ等から市民の生命、身体および財産を保護するとともに、市民生活に及ぼす影響を最小化することを目的に改正を行いました。
------------------------	---

令和6年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/ km ² (平成27年度)	3,934人/ km ² (平成27年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	3,747人/km ² (令和2年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	4,000人/km ² (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-2 安全・安心対策の充実							
(1)【防犯対策の充実】 ○「安全安心都市」実現のため、防犯隊、自主防犯パトロール組織の活動を支援し、犯罪発生のおそれがある箇所のパトロールに取り組みます。 ○警察と連携した防犯カメラの設置、「さかいドライブレコーダー見守り協力隊（ドラレコ隊）」への加入促進、LED防犯灯の普及促進など、犯罪が起きにくい環境づくりに努めます。 ○市民に対し、犯罪の発生状況、防止対策などの情報を積極的に提供し、防犯意識の向上を図ります。 (2)【消費者の自立支援と被害の未然・拡大の防止】 ○消費者センターの機能充実を図りながら、消費者の権利保護と自立支援を図ります。 ○市民の消費生活の安全・安心を確保し、消費者トラブルを未然に防止するため、相談窓口の環境整備や犯罪情報の提供、被害防止のための啓発活動を行います。 ○各消費者団体と連携を図りながら、世代に応じた消費者教育を推進します。 (3)【交通事故による被害が少ない環境の創出】 ○幼児、児童、高齢歩行者対象の交通安全教室の開催や自転車用ヘルメットの着用推進などに取り組み、交通事故の防止とマナーの向上を図ります。 ○高齢運転者の身体能力低下の自覚と事故防止意識を醸成するとともに、運転免許自主返納事業を継続し、重大交通事故を抑止します。 ○交通事故の被害が最小限となるよう、通学路などを中心に地域住民、道路管理者、警察と連携し事前協議、現場点検を行い、これに基づいた安全な交通環境づくりに努めます。							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
交通事故死者数	3件 (平成30年度)	3件	3件	1件	2件	0件	0件 (令和6年度)
さかいドライブレコーダー見守り協力隊（ドラレコ隊）加入件数	800件 (平成30年度)	1,000件	1,029件	1,052件	1,052件	1,055件	1,800件 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			16.平和と公正をすべての人に			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -1	安全安心まちづくり事業（犯罪が起きにくい環境づくりの推進）	犯罪抑止を目的とした防犯カメラの設置とともに「さかいドライブレコーダー見守り協力隊（ドラレコ隊）」の加入促進、LED防犯灯の普及促進を図り犯罪が起きにくい環境づくりに努めます。	危機管理対策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和6年度末までに、公共施設等27施設に計40基の防犯カメラを設置しました。また、区が設置する防犯カメラ等の防犯インフラの初期整備を支援することを目的として、令和5年度に安全安心まちづくり支援事業補助金を創設し令和5年度に、1件の設置がありました。LED防犯灯については、計470灯の設置がありました。		18,319	7,536	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -2	安全安心まちづくり事業（防犯・防災情報の発信）	防災アプリ、メールの普及広報を図るとともに、犯罪の発生状況、防犯対策を発信し防犯意識向上を図ります。	危機管理対策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	福井県警察防犯アプリによる配信情報を、防災アプリを通じてリアルタイム配信を実施し、防犯情報の提供を推進しました。		0	0	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -3	犯罪被害者等支援事業	誰もが犯罪被害者等となる可能性がある中、関係機関等と連携し、犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減に向けた取組を推進します。	危機管理対策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和6年4月に犯罪被害者等支援条例を施行するとともに、犯罪被害者等見舞金・生活支援助成金制度を創設しました。令和6年度は、性犯罪被害見舞金を3件、計30万円を犯罪被害者に支給しました。		1,050	370	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -1	消費者行政推進事業	市民の消費生活の安全・安心を確保するため、消費者センターの機能充実、相談窓口の環境整備、情報共有や啓発活動を行います。	市民生活課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	消費者団体連絡協議会と連携し、消費者出前講座や消費者フェスタ（11月9日）の実施などを通して、消費者教育に取り組みました。世代に応じた取り組みとして、市内全高校生を対象に啓発資料を配布し若年層への啓発活動に取り組んだほか、高齢者等の特殊詐欺被害未然防止として通話録音装置貸与事業も実施しております。消費生活相談の窓口である市消費者センターの消費生活相談員は研修参加による資質向上に努め、相談件数は421件となっています（R7.3末現在）		8,031	7,918	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -2	交通安全普及事業（交通マナーアップの推進）	幼児、児童、高齢歩行者対象の交通安全教室を引き続き行うとともに、自転車利用者に対するヘルメットの着用、チャイルドシートの装着及び全席シートベルト着用の普及と「ながら運転」罰則強化など交通ルール順守の普及啓発を行います。	危機管理対策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	「坂井市反射材普及週間」を創設し、関係機関と連携して啓発活動を行いました。児童・園児を対象とした交通安全教室をのべ104回、6,660人に対して実施したほか、小学生を対象に飲酒運転撲滅等をテーマとした交通安全図画ポスターコンクールを開催し、啓発に努めました。		395	349	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -1	交通安全普及事業（高齢運転者の安全運転に関する取り組みの推進）	高齢運転者の身体能力低下の自覚と事故防止の意識を醸成するため、交通安全教室を開催します。また、警察と連携しサポートカーの普及促進を図るとともに、運転免許自主返納事業を継続します。	危機管理対策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	県警察と連携し、市内警察署に加え、運転者教育センターにおいても免許返納と行政支援申請のワンストップ化の運用を開始し、免許返納しやすい環境づくりを推進しました。高齢者対象の交通安全教室を計4回380人に対して実施しました。		1,750	1,750	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -2	交通安全普及事業（通学路・生活道路の安全対策）	関係機関と連携して通学路や未就学児が使う道路を中心に現場点検を行い、交通事故防止の観点から安全確保に関する意見要望を申し入れます。	危機管理対策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	学校や警察、道路管理者等と連携して通学路の危険箇所における合同点検を実施し、改善等が必要となった際には関係機関に通知するとともに、市ホームページに点検結果を掲載しました。		0	0	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -3	交通安全施設整備事業	交通安全施設の維持管理を実施します。	建設課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	交通安全施設の道路反射鏡や道路照明灯等の維持修繕により、防災、交通安全対策上の生活圏の環境維持に努めました。また、小中学校の通学路における危険箇所について、7箇所着手し交通安全の対策を行いました。		68,079	64,408	継続

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【防犯対策の充実】 （危機管理対策課） 市による防犯カメラについては設置が完了したことから、以後は必要に応じて老朽化に伴う機器の入替えや、移転等を行います。引き続き、区が補助金を活用することで防犯カメラ等の防犯インフラの整備を進め、地域の防犯力向上を推進することを支援します。 (2)【消費者の自立支援と被害の未然・拡大の防止】 （市民生活課） 身近な相談窓口である市消費者センターの周知を図っております。また、市民の消費生活の安全・安心を確保し、消費者トラブルを未然に防止するため、被害防止のための啓発活動に取り組んでいます。 今後も、消費者団体や関係機関と連携しながら、高齢者等を地域で見守る体制の強化を図るとともに、SNS等による若年者の消費者トラブル増加への懸念を踏まえ、若年層の消費者教育にも力を入れていきます。 (3)【交通事故による被害が少ない環境の創出】 （危機管理対策課） 重大交通事故に占める高齢者の割合が依然高止まりであることから、引き続き免許返納しやすい環境づくりを推進するほか、交通安全県民運動等の機会を利用するなどして、反射材の効果を広報することで事故防止対策を推進します。交通安全にかかわる区からの要望等に対しては、警察や道路管理者と連携の上適宜対応し、交通死亡事故ゼロを目指します。 （建設課） 交通事故の被害が最小限となるよう道路照明やカーブミラー、路面標示等の安全施設の維持管理を適正に行うとともに、道路パトロール実施による危険箇所の早期発見、修繕により、安全で快適な道路環境の維持に努めていきます。また、通学路などを中心に地域住民、道路管理者、警察と連携し安全な交通環境づくりに努めます。
----------------	---

令和6年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/ km ² (平成27年度)	3,934人/ km ² (平成27年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	4,000人/km ² (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-3 住環境の整備							
(1)【適正な土地利用の推進】 ○持続可能な都市づくりを目指すため、住宅及び都市機能増進施設(※7)の立地の適正化を図ります。 ○関係部局との連携による土地利用に関する総合的な規制と誘導に取り組みます。 ○市民と行政がともに育む土地利用を推進します。 ○土地の最も基礎的な情報である地籍を明確にするため、関係部局との連携を図りながら計画的に地籍調査を進めます。 (2)【快適な居住環境の創出】 ○既成市街地への居住の誘導と、既存ストック(※8)の耐震化への補助制度の周知に努め、若者や子育て世代、高齢者等が生活しやすい住環境の整備を推進します。 ○土地や建物の特性を活かした定住の多様な受け皿の確保を図ります。 ○安定的な居住の確保のため、市民ニーズの変化に応じた、公営住宅の整備、活用に取り組み、併せて、住まいのセーフティネット機能の充実を図ります。 ○空家等対策計画に基づく適正管理指導などにより、その発生を抑制するとともに、危険な空き家を解消し、利活用できる空き家については、公・民・学が連携した活用など、地域活性化に資する取り組みを進めます。 (3)【誰もが安心して利用できる公園・緑地の整備】 ○市民が自然に親しむ場を提供します。 ○誰もが安全で快適に利用できる身近な公園緑地の充実を図ります。 ○市民と行政の協働による公園の維持管理を進め、地域に愛される憩いの場としての利活用を図ります。							
重要業績評価指標(KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
空き家バンク登録数	68件 (平成30年度)	32件	26件	45件	63件	105件	90件 (計画期間内)
坂井市空き家情報バンクに登録されている空き家の活用件数	5件 (平成30年度)	16件	21件	25件	40件	66件	30件 (計画期間内)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを						

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -1	地籍調査事業	国の第6次10カ年計画に基づいて、計画的な事業実施に努めます。		農業振興課 (地籍調査室)	貢献している
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	土地の最も基礎的な情報である地籍を明確にするため、新規地区で2地区、継続地区で3地区について、計画どおり実施することができた。		37,624	25,134	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -1	空き家等対策事業	「坂井市空家等対策計画」に基づき、空き家等の増加を抑制しながら、市民の安全で安心、快適な住環境を維持していくため、取得、改修や家賃、除却にかかる支援を実施し、空き家の有効活用を図ります。また、空き家に関する多様な相談に対応できる相談体制の整備を行います。		移住定住推進課 (空家対策室)	貢献している
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	アーバンデザインセンター坂井に「坂井市空き家相談窓口」を開設し、所有者等からの相談対応を行いました。また、空き家として放置せず、老朽化する前に、早期に(売買、改修、解体等を)決断することを促すため、早期決断応援事業補助金を創設し、利活用や適正な管理などに向けた対策を強化しました。		45,183	43,014	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -2	公営住宅ストック総合改善事業	市営住宅の改修や改善を計画的に進めるとともに、維持管理を的確に行い、長期間大切に使用することで、市営住宅施策の費用対効果の向上を図ります。		都市計画課	貢献している
	主な取り組み実績		予算(千円)	決算(千円)	今後の方向性
	安全で快適な住まいを確保していくため、計画どおり、愛宕団地1号館の耐震改修工事設計が完了し、耐震性のない市営住宅の集約化事業を進めていくことができました。(繰越)		99,400	21,530	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(3)-1	木造住宅耐震促進事業	木造住宅の耐震化を推進するため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震診断を希望する市民に対し財政支援を行います。また、倒壊する可能性が高い又は倒壊する可能性があるとして診断された住宅には耐震改修費等を助成します。	都市計画課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	大規模災害から家族の命や財産を守るために木造住宅の耐震化を促進するため、42件の耐震診断、9件の耐震改修事業を実施しました。		21,819	18,373
(3)-2	公園管理事業	公園等の施設について適正な維持管理や修繕を行い、市民が安心して利用できる公園環境の充実を図ります。	都市計画課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	坂井市管内の公園施設について、遊具の安全点検や修繕または樹木の剪定など、適正な維持管理及び保全管理を行いました。令和6年度では、遊具75基、施設（フェンス等）35ヶ所の修繕等を行いました。令和2年度から令和6年度までの実績合計件数として、遊具のべ215基、施設（フェンス等）188ヶ所の修繕等を行いました。		77,046	75,718
(3)-3	ゆりの里公園管理運営事業（農業用施設の管理運営）	せせらぎ水路、噴水、遊具のある広場やバーベキュー広場等について、安全かつ快適な公園の管理運営を行います。	農業振興課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	毎日園内の安全点検を行い、且つ来場者に意見を聞き取りながら、安心して快適な環境づくりに努めました。		85,630	80,093

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(2)【快適な居住環境の創出】 （移住定住推進課） 空家等対策事業について、令和6年度の相談業務は、空き家無料相談会を2回行ったほか、アーバンデザインセンター坂井を坂井市空家等管理活用支援法人に指定し、センター内に「坂井市空き家相談窓口」を開設しました。市が取り組む空き家対策施策の補完的な役割を担っています。相談件数は昨年度の2倍以上と急増し、地域や不動産流通にかかわる専門家や事業者、関連部局と情報共有・連携を図りながら所有者等に助言、指導を含めた空き家の適切な管理の啓発を行い、管理不全空き家の未然防止にも取り組んでいます。（相談件数：R5年度247件、R6年度567件） 普及啓発では、企業からの広告収入により無料で発行する「空き家手引き」を新たに作成しました。一般的な空き家の問題や危険性、活用等のメリットデメリットなどをまとめ、区への回覧、窓口等に配架しています。これまで空き家冊子、エンディングノートも継続して作成しており、出前講座や民生委員の訪問アイテム、窓口配架等で活用しています。 補助事業では、空き家取得16件、空き家改修11件、空き家除却21件、空き家活用定住支援3件、空き家家財処分支援5件、空き家家財整理支援4件、空き家適正管理支援3件を実施しました。また、早期決断応援事業補助金を創設し、空き家を放置せず、老朽化する前に所有者等が行う改修、解体、家財処分、樹木の伐採や相続等の相談にかかる補助金を交付することで、空き家への早期決断のきっかけづくりを3年間予定で行います。（早期決断応援事業補助：R6年度59件（うち除却33件）） また、空き家バンクの登録数も年々増加し、今年度は登録が105件あり、66件が成約しています。平成21年度から空き家の売買、賃貸の情報を市HPで掲載しており、市のHPに掲載されている物件を対象に補助金を交付し、空き家の流通を図っています。成約率は全体で76%と高く、市HPで物件を紹介することで、商談成立の可能性が高くなっていると思われます。 （都市計画課） 能登半島地震の影響により、耐震への関心が高まってきているため、木造住宅の耐震化促進に関する取組の普及啓発について、より広く、分かりやすく、必要とする人に情報が届くように、効果的・効率的な手法で実施していきます。 (3)【誰もが安心して利用できる公園・緑地の整備】 （農業振興課） 毎日園内の安全点検を行い、危険箇所には早急に対応しています。また来場者に意見を聞き取りながら、改善箇所について対応できるものは迅速に修繕しています。夜間のイルミネーションでは、足元を照らすライトの劣化が著しく、定期的に交換をしていますが、追いついていません。また街灯も経年劣化のため暗く危険なため修繕を必要とします。 （都市計画課） 坂井市内の公園は、誰もが安心して利用できるように、遊具等の修繕やフェンス等安全施設の修繕、樹木の選定などを毎年行っております。また草刈りなどの日常的な維持管理や危険施設の発見報告などは地域住民のご協力をいただいております。今後も市民と行政の協働による公園の維持管理を進め、地域に愛される憩いの場としての利活用を図ります。
----------------	--

令和6年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/ km ² (平成27年度)	3,934人/ km ² (平成27年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	4,000人/km ² (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-4 安定した水の供給と良好な水環境の維持							
(1)【安全・安心な水の安定した供給】 ○水源の水質汚濁防止と監視体制の強化を図り、水道水の安全を確保します。 ○水道施設耐震化や老朽管更新等を実施し、水道水の安定供給を図ります。 (2)【下水道施設の整備・管理と接続促進】 ○生活環境の向上や公共用水域の水質汚濁防止のため、公共下水道計画による整備を進めます。 ○下水道施設の老朽化に対応するため、機能診断を実施して長寿命化を進めます。 ○集中豪雨等による浸水被害の防止と生命・財産や都市機能を守るため、雨水対策を推進します。 ○衛生的で住みよい都市環境を実現するため、家庭排水の下水道への接続促進を図ります。 (3)【上下水道事業の経営健全化】 ○効率的な施設整備と更なる経費削減に努め、経営の健全化を図ります。							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
上水道管の耐震化率	48% (平成30年度)	48.5%	48.6%	48.8%	48.9%	49.0%	60% (令和6年度)
下水道の水洗化率	92% (平成30年度)	93.2%	93.7%	93.9%	94.7%	94.7%	95% (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	6.安全な水とトイレを世界中に			11.住み続けられるまちづくりを			

3.<具体的な施策とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -1	水道施設管理事業	水道水の配水元となる原水・浄水施設の管理監視体制の強化により、安全な飲料水の供給を図ります。	上下水道課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	毎月の水質検査を29～42箇所で行うとともに、毎日の簡易水質検査を10箇所実施することにより水質の監視体制の強化に努めました。また、原水の紫外線処理装置のランプ等を行い、飲料水の安全供給に努めるとともに、水道施設機器の点検を実施し、機器の劣化状況を確認を行い、緊急修繕や翌年度の設備更新、修繕を計画しました。		148,872	11,703	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -2	水道施設更新事業	耐用年数を経過した水道施設や管路を更新し、より安定した給水を図ります。	上下水道課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	より安定した水道水の供給を図るため、耐用年数に達する水源地の取水ポンプ制御盤を4箇所更新と老朽化した坂井市内の水道施設を制御する中央監視装置の更新を実施しました。また、老朽化した水道管を約1,140m布設替し漏水事故の発生の低減を図りました。		834,345	727,927	拡充
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -1	下水道施設改築事業	下水道施設の機能診断を実施し、老朽した施設の長寿命化を図ります。	上下水道課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	汚水管渠調査を約5,300m実施し、マンホール目視調査およびカメラ調査を行いました。また、マンホールポンプ場6箇所のポンプと配電盤を更新し、施設の長寿命化を行いました。		112,732	56,823	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -2	雨水対策事業	集中豪雨による都市機能を守るため、雨水処理施設の管理を強化します。	上下水道課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	雨水ポンプや調整池の点検を行うと共に、雨水第1ポンプ場の機械設備修繕工事等を施工し、継続的な維持管理を遂行するために設備保守に努めました。		28,641	22,292	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -3	下水道未普及解消事業	未普及地区の整備を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図ります。	上下水道課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	公共下水道の未普及地区（堀水・大牧・西長田・上兵庫の一部）を約700m実施し、公共下水道への普及拡大に努めました。		174,715	77,286	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -4	坂井地区広域連合事業（環境衛生）	坂井地区広域連合（環境衛生）で、管内のし尿及び浄化槽汚泥の適正な収集、運搬及び処分等の処理を行うことで公衆衛生の向上を図ります。	環境推進課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	し尿及び浄化槽汚泥の収集・運搬車を現状に合わせ減車化するなど、効率的な業務運営に取り組みました。また、適正な施設の維持管理の下、汚泥等の処理を行いました。		116,791	111,989	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -5	浄化槽設置整備補助事業	公共下水道事業計画区域外における、合併処理浄化槽の設置に要する経費の一部を支援し、生活環境の保全を図ります。	環境推進課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	公共下水道事業計画区域外の住民の負担と区域内の住民の負担との公平性を図り、単独浄化槽及び汲み取りからの転換を促すため継続していきます。		0	0	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(3) -1	上下水道経営健全化事業	上下水道包括的業務委託や施設整備の効率化及び経費の節減に努め、事業経営の健全化を図ります。	上下水道課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	料金関係と開閉栓等の窓口業務を一本化してお客様センター業務とし、浄水場等の水道施設の運転管理業務と、それぞれ民間企業に包括委託することで、民間のノウハウを最大限活用し、お客様サービスの一層の向上と経営の効率化に努めるとともに、施設管理について職員のスキルアップに寄与しました。また、お客様センター職員と上下水道課職員で下水道へ未接続となっているお客様を訪問し接続促進に努めました。		139,392	139,392	継続

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【安全・安心な水の安定した供給】 （上下水道課） 全国平均及び県内平均と比べると、高い水準ではありませんが、更にスピードを上げて耐震化を進める必要があると考えております。 耐震化には、多くの費用と歳月が必要となるため、国の補助などを最大限に活用しながら、料金改定で得られた財源を十分活用し、施設全体を見通しての優先順位をつけ、計画的に耐震化工事を進めていきたいと考えております。
	(2)【下水道施設の整備・管理と接続促進】 （上下水道課） 公共下水道の普及率は99%以上で、水洗化率は94%以上あり、比較的整備が進んだ状況にあります。未整備区域については、要望や同意に基づいて整備を進めていきたいと考えております。あわせて、下水道の接続促進活動を引き続き進めていきます。 （環境推進課） し尿等処理施設である「さかいクリーンセンター」については、施設の維持管理や運営を特別目的会社（SPC）が専門的知識により適正に行っているほか、モニタリング機能によりチェック体制が強化されています。 公共下水道が普及していますが、未普及地区も残存しており、公共下水道の受益を受けられない市民に対しては、個別に設置、廃止することが容易な合併浄化槽設置が必要であるため、浄化槽設置整備補助事業を引き続き推進していきます。 単独浄化槽や汲み取りの住宅等については、地域の環境や生態系の影響、公衆衛生上から汲み取り作業は必須の業務であるため継続していくとともに、合併浄化槽等への転換を促していきます。
	(3)【上下水道事業の経営健全化】 （上下水道課） 浄水場等の水道施設の運転管理業務と、それぞれ民間企業に包括委託することで、民間のノウハウを最大限活用し、お客様サービスの一層の向上と経営の効率化に努めるとともに、施設管理について職員のスキルアップに寄与しました。引き続き、料金等の収納率向上と下水道の接続促進を進めてまいります。

令和6年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/ km ² (平成27年度)	3,934人/ km ² (平成27年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	4,000人/km ² (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-5 暮らしを支える道路網の整備							
(1)【広域的な道路網の整備】 ○県内各地や北陸、関西、中京方面等との広域的な連携を促進するため、北陸自動車道や国道、主要地方道等のネットワークの強化を図るとともに、近隣市町との道路網の整備に努めます。 ○福井港の活用促進や産業の振興を図るため、福井港丸岡インター連絡道の整備を促進します。 ○国道8号の4車線化及びバイパスの整備、主要地方道福井加賀線（戸原街道）などの拡幅整備を促進します。 ○県道福井森田丸岡線などの新たな広域道路の整備促進に努め、市内はもとより市外からも利便性の高い道路ネットワークを検討します。 (2)【生活道路の計画的な整備】 ○市民の暮らしに密着した生活道路の整備や維持管理については、役割や地域ニーズを踏まえ、限られた財源の中で計画的な整備を行います。 ○道路施設等については、予防保全型の管理を推進し長寿命化対策を図ることで、維持管理費用の縮減や平準化に努めます。 (3)【地域ぐるみによる除雪体制の強化】 ○きめ細かな除雪パトロールを実施し、冬期間の市民生活の安全確保に努めます。 ○効果的・効率的な除雪を行うため、県や地域の事業所・住民等と協力した除雪体制づくりを図ります。							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
橋梁修繕数（累計）	52件	27件	0件	11件	6件	5件	42件 (計画期間内)
橋梁点検割合（累計）	100% (過去5年累計)	29% (43件)	67% (224件)	98% (184件)	100% (10件)	—	100% (計画期間内)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを						

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -1	土木事務事業	福井港丸岡インター連絡道路など広域道路ネットワークの整備等について、県や近隣市町と協議し、連携強化を図りながら促進します。	建設課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	各種協議会・同盟会等と事業連携を図り、国等への要望活動を円滑行いました。		7,259	6,915	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -2	県営事業負担金	県が行う建設事業に対する負担を行い、市内の道路・河川整備等の事業進捗を図ります。	建設課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	地方財政法第27条の規定に基づき、福井県が行う道路・河川事業等について、事業毎の負担率において市が負担し県道等の事業進捗を図りました。		29,851	24,807	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -1	橋りょう長寿命化事業	点検結果を基に優先順位をつけながら、橋りょうの修繕を実施します。	建設課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき予防保全的な補修対策を行うため、130橋の点検業務と5橋の補修設計、5橋の補修工事を実施し道路交通の安全・安心及び、防災面における市道橋を確保しました。		234,755	106,040	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -2	道路橋りょう総務事業	道路管理者として、道路の管理に関する基本的事項を総合的に把握しておく必要があるため、今後も台帳整備を行います。	建設課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	市道借地借上等の支払いや道路台帳の更新業務（新規0.18km、修正4.56km）の市道等の適正な事務管理が図られました。		15,191	15,167	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -3	道路橋りょう維持事業	橋りょうやトンネルの予防的保全を実施します。	建設課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	市道の維持管理をきめ細かく行い、舗装補修工事及び道路施設修繕（259箇所）や街路樹の剪定等に対し迅速な対応に努めました。		203,708	203,467	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(2) -4	道路改良事業	緊急度や費用対効果などを考慮しながら、市道整備を実施します。	建設課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	多くの工事要望の中から、緊急性や安全性等を考慮し市道矢島1号線他34箇所の道路改良工事を実施しました。		135,612	114,652
(2) -5	区環境整備補助事業	区が管理する道路及び排水路等の整備に対して補助を実施します。	建設課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	集落内の区道、排水等を改良したことにより、11地区の生活環境が改善されました。		5,000	4,968
(3) -1	除雪対策事業	除雪車・オペレーターを確保しながら市道除雪を実施します。	建設課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	道路除雪基本計画・実施計画に基づき、市道約800kmの道路除雪作業や、老朽化した消雪設備の修繕（30箇所）を行い、冬期間の道路交通確保に努めました。老朽化した除雪車2台を更新し早期の除雪作業を行いました。機械運転員養成事業費補助金では4社の申請があり、大雪に備えた除雪オペレータの人員確保に努めました。また、除雪協力業者が購入する除排雪機械の整備に要する経費に対する補助（6社）、区が区内狭あい道路の除雪をする除雪機械の購入に要する経費に対する補助（3区）を利用し除雪作業の強化に努めました。		392,306	364,110

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【広域的な道路網の整備】 （建設課） 県が行う建設事業に対する負担を行い、市内の道路・河川整備等の連携強化や事業進捗を図りました。今後も県と連携強化を図っていきます。 (2)【生活道路の計画的な整備】 （建設課） 道路の定期的な路面性状調査や点検において損傷などの状況を把握し、適正かつ計画的に補修などを行い、きめ細かな道路維持管理に努めています。毎年、各地区より多くの市道に対する要望等がありますが、今後も定期的道路パトロールを実施し、道路施設の修繕や樹木管理などに対し迅速な対応に努めていきます。また、区が管理する道路及び排水路の整備に対する支援を引き続き行い、区内の生活環境の向上を図ります。 (3)【地域ぐるみによる除雪体制の強化】 （建設課） 除雪協力業者が購入する除排雪機械整備の経費に対する補助、または区が区内狭あい道路の除雪をする除雪機械の購入に要する経費に対する補助制度を活用して頂き、万全な除雪体制を図りました。冬期間の積雪時における主要道路及び生活道路の交通を確保し、雪に強い道路づくりを進めるため、老朽化している市所有除雪車は計画的な更新・増車をを行い、また除雪協力業者に補助金を活用してもらい除雪オペレータの人員を確保しながら市道除雪を実施していきます。
----------------	--

令和6年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/ km ² (平成27年度)	3,934人/ km ² (平成27年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	4,000人/km ² (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-6 地域公共交通と広域ネットワークの充実							
(1)【地域公共交通の充実と利用促進】 ○多様な交通手段をシームレス(※9)かつ一体的なサービスとして提供できるよう、公共交通事業者や関連自治体等と連携した取り組みを推進します。 ○えちぜん鉄道を「生活関連社会資本」として位置づけ、鉄道経営の自立性を高めるとともに、鉄道事業を次世代に引き継ぐために支援します。 ○並行在来線について、県や沿線自治体との連携により、健全な運営と生活に密着した地域鉄道として利便性の向上を図ります。 ○日常生活の利便性向上はもとより観光誘客の増加を目指し、近隣自治体との連携による新幹線駅から市内へのアクセス環境の充実を図ります。 ○鉄道駅利用者の利便性の向上を図るため、駐車場や駐輪場などの整備を推進します。 ○バス事業者への支援により必要不可欠なバス路線を維持し、地域住民の生活交通手段を確保します。 ○公共交通空白地帯や交通不便地域を運行しているコミュニティバスについては、多様化する住民ニーズの検証を行い、日常生活を支える交通インフラとしての機能を確保します。 (2)【広域交通ネットワーク拠点の充実】 ○福井港におけるエネルギー拠点、物流拠点としての機能強化を図るとともに、船舶利用や海外定期便就航の推進、観光と連携した港湾活用など地域の産業と生活を支える港湾として、更なる発展を目指します。 ○福井空港は、防災ヘリ等の拠点であるとともに国内では希少な航空機曳航訓練が行える機能を持った空港であるため、災害時の拠点空港としての整備や、空港機能を活かした特色ある地域づくりを図ります。 ○日常生活、レジャー、観光、物流等の大輸送路である北陸自動車道へのアクセス環境の充実を図ります。							
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
えちぜん鉄道乗客数 (1日平均9駅合計)	1,219人 (平成30年度)	888人	985人	1,090人	1,123人	1,172人	1,300人 (計画期間内)
コミュニティバス利用者数 (1日平均)	370人 (平成30年度)	257人	254人	242人	266人	190人	380人 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	11.住み続けられるまちづくりを			13.気候変動に具体的な対策を			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -1	地域公共交通対策事業	市民の利便性向上を図るため、コミュニティバスの運行体制の見直しや高齢者等の交通弱者に対する移動支援の充実など、様々な交通サービスを活用した満足度の高い公共交通サービスの実現を目指します。	公共交通対策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	「地域公共交通計画（令和3年度～令和7年度）」に基づく事業を進める中で、必要に応じ地域公共交通会議を開催し、次期計画策定に関する協議や、オンデマンド型交通の利便性向上に関する協議などを行いました。また、カーセーフの推進・啓発や福井嶺北連携中枢都市圏において、広域交通のあり方について検討を行いました。		2,856	2,659	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -2	鉄道交通対策事業	地域鉄道に対する啓発活動や利用環境の整備を進め、利用促進及び利便性の向上を図ります。また新幹線から地域鉄道そしてバスなどの公共交通機関へと繋がるアクセス環境の充実を図ります。	公共交通対策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	・沿線自治体と連携し、えちぜん鉄道の維持・老朽化経費に対する財政支援を行いました。 ・ハビラインふくいの経営を支えるための基金へ負担金を拠出しました。 ・地域鉄道の利用促進策等に関する協議検討を行いました。 ・丸岡駅舎の維持管理、多目的ホールの貸出業務を行いました。		94,380	93,276	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -3	生活バス路線対策事業	路線バス事業者への運営補助を継続して、市民の移動手段としての公共交通の維持に努めます。	公共交通対策課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	生活交通手段として市民に不可欠な路線バスの運行に対する財政支援を行い、路線の確保に努めました。		150,200	149,474	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(1) -4	コミュニティバス運行事業	地域住民の公共交通手段としての役割を果たしている現状から、今後も継続した運行を行っていきます。	公共交通対策課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	バス路線の空白地である木部地区において、朝夕の通勤通学利用のためのコミュニティバス運行し、市民の移動手段の確保を図りました。		16,294	16,191
				継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(1) -5	丸岡バスターミナル施設管理運営事業	交通結節拠点である丸岡バスターミナルに隣接した交流スペース及び賑わい広場を活用し、人が滞留できる拠点をつくるとともに、交流スペース内の店舗や賑わい広場での産直販売などによって、まちの活性化を図ります。	公共交通対策課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	丸岡バスターミナル交流施設の維持管理を行うとともに、施設を核とした賑わいの創出を図りました。		21,626	20,704
				継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(1) -6	JR春江駅周辺整備事業	整備計画を策定し、第三セクター移行後滞滞なく駅周辺整備を進めます。	都市計画課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	地元住民等と春江駅周辺整備推進協議会を行い、春江駅の将来性や今後の整備の方向性を整理しました。		1,935	1,935
				継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(1) -7	三国駅周辺整備事業	駅前広場整備工事を進めます。	公共交通対策課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	三国駅舎および駅前広場の維持管理を行いました。		6,843	6,792
				継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(1) -8	新幹線対策事業	北陸新幹線金沢・敦賀間は令和5年度開業のため、地域振興策に対する補助実施期間は開業の翌年度までを予定しています。	建設課 （高速交通対策室）	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	北陸新幹線工事で使用した市道で、道路損傷が大きくなってきた道路を整備することで、安全で良好な生活環境を形成しました。		36,000	36,000
				完了
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(1) -9	市営駐車場等管理運営事業	鉄道の利用促進のため、駐車場、駐輪場の維持管理を適切に行います。	監理課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	指定管理制度を導入している施設（市営駅駐車場：春江駅、丸岡駅南ほか）を含め適正な維持管理に努めました。		3,164	2,754
				継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(1) -10	次世代型地域交通推進事業	コミュニティバスの接続ルートとの併用となる新たな地域交通手段として、利用者が事前に予約して運行する「オンデマンド型交通」により、地域交通環境の充実を図ります。	公共交通対策課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	令和6年10月より竹田地区へオンデマンド型交通の運行区域を拡大し、市内全域での本格運行を開始しました。コミュニティバス接続ルートに代わる交通弱者の日常の近距離移動手段として安心安全な運行に努め、令和6年度の利用者数は29,082人でした。また、停留所は各行政区の希望を反映し、31箇所増設しました（合計769箇所）。		63,995	63,332
				継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(1) -11	共助型交通導入推進事業	人口減少進展が著しく、交通空白地への懸念が高まる地域において、地域住民の日常の外出を地域の支え合いにより行う仕組みを作り、交通網の整備を行います。	公共交通対策課	あまり貢献していない
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	地域、事業者と共に事業の安全性や持続可能性について協議した結果、オンデマンド型交通の運行区域を拡大することで合意し、共助の仕組みによる運行については実施しないこととなりました。		0	0
				廃止
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(2) -1	港湾振興事業	広域交通ネットワークの拠点である福井港の活性化と利用促進を図ります。また、エネルギー基地と企業が集積したテクノポート福井の拠点港として地域経済の活性化と産業の発展を目指します。	商工労政課	ある程度貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	港湾の各分野の協議会等に参加し情報交換や振興策の協議、要望などを行い、港湾機能の維持・向上に努めました。		1,332	1,081
				継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度
(2) -2	空港対策事業	福井空港の立地自治体として、福井空港発展施策の促進と知識の普及を図るとともに、空港機能を活かした特色ある取り組みを推進します。	企画政策課	貢献している
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）
	福井空港振興協議会で、情報交換や振興策の協議などを行い、空港機能の向上と利用促進に努めました。また、福井空港主催の空港に愛着の持てるイベントの開催に協力し、市民の参加率向上に繋がりました。		14	14
				今後の方向性
				継続

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【地域公共交通の充実と利用促進】 （公共交通対策課） 少子高齢化・人口減少が進行する中、地域鉄道や路線バスは必要不可欠な社会資本と位置づけ、沿線自治体と連携した支援を行うとともに、効率化と利便性向上を図っていく必要があります。その中で、市内交通網における移動利便性向上のため、令和5年度にコミュニティバス接続ルート効率性、利便性の高いオンデマンド型交通に転化させ、また、コミュニティバス基幹ルートは早朝、夜間及び休日の運行を実施するため、交通事業者による路線バスへと運行形態を変えました。 オンデマンド型交通の実施により、市民ニーズに応じた効率的な運行が可能となり、市民の近距離移動の利便性が向上した一方で、交通業界の深刻な担い手不足により、令和6年10月には広域バス路線の一部がやむを得ず減便されました。 今後は、人材不足の解消に努めるとともに、移動の利便性が損なわれないよう、オンデマンド型交通と路線バス、地域鉄道を組み合わせた市内公共交通の在り方を再整理する必要があります。また、ライドシェアや自動運転など、規制緩和や技術の進展等による新たな交通体系に関する調査・研究を深め、各種交通モードと連動した利用を促しながら公共交通網全体としての発展を目指します。 （都市計画課） JR春江駅は地域住民の生活に密着した鉄道を目指すため、並行在来線開業後の駅舎機能強化や駅前広場の交通対策整備等を実施し利便性の向上を図っていきます。 （監理課） 市営駐車場等運営管理事業について、新型コロナの終息以降、鉄道利用者数は増加傾向にあります。鉄道利用を促進するために鉄道利用者用の駐車場は不可欠であり、今後も適正な維持管理に努めていきます。 (2)【広域交通ネットワーク拠点の充実】 （商工労政課） 現在の福井港は、航路幅・水深ともに開港当時の規模を確保できておらず、大型船が入港できずテクノポート福井の拠点港として、観光振興やまちづくりの核となる港として十分に機能しているとは言えません。港は、脱炭素社会に貢献できる施設としても注目されていることから、福井港が開港当時の規模を確保し、嶺北の産業と安全を支え、地域経済の活力を生み出す拠点港となるよう国や県へ強く働きかけることが重要です。
----------------	--

令和6年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略政策評価シート

1.<基本構想>

6 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり							
数値目標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
人口集中地区の人口密度	3,934人/ km ² (平成27年度)	3,934人/ km ² (平成27年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	3,747人/ km ² (令和2年度)	4,000人/km ² (令和6年度)

2.<基本計画および方針と基本施策>

6-7 情報ネットワーク社会の構築							
(1)【ＩＣＴによる行政サービスの向上と効率的な行政運営】 ○ホームページでの検索の容易化、申請・届出手続きのオンライン化（電子申請）などＩＣＴを活用した利便性の高いサービスを提供します。 ○公金の収納方法の利便性向上、市役所以外での証明書発行、窓口での多言語対応など多様化する市民ニーズに対応できるＩＣＴによる環境整備を図ります。 ○ＩＣＴを活用し、災害発生時における現場状況の把握や市民への安全情報の提供などの環境構築を図ります。 ○社会環境の変化に併せたシステムやＲＰＡ（※１０）の導入により、業務の効率化を図ります。 ○情報通信技術の進歩に伴い脅威も高度化しているため、情報セキュリティ対策の強化を図り、情報流出を防止します。 (2)【ＩＣＴを活用した利便性の高い生活環境の実現】 ○主要な公共施設や観光施設、鉄道駅等においてＷｉ－Ｆｉ環境の整備を進め、住民サービスと観光客等の利便性向上を図ります。 ○ＩＣＴを活用したコミュニケーション環境の充実を図り、地域の活性化に向けた取り組みを推進します。							
重要業績評価指標（KPI）	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値
福井県電子申請サービスを利用した手続の件数	20件 (平成30年度)	29件	56件	53件	40件	31件	50件 (令和6年度)
関連性の高いSDGsの17目標	9.産業と技術革新の基盤をつくろう			11.住み続けられるまちづくりを			

3.<具体的な事業とその実績>

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -1	庁内情報管理事業	行政事務の効率化を図るとともに、情報セキュリティポリシーに基づき、保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持します。	情報統計課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	職員が使用している情報系パソコンが更新時期を迎えるにあたり、内部業務システムを段階的にクラウド型サービスに移行していくことで、セキュリティを確保しながら、場所や端末に捉われない多様な働き方に対応できる環境整備を行いました。		166,658	154,795	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -2	地域情報化推進事業（行政手続きのオンライン化の推進）	社会保障・税番号制度における情報連携の運用に伴う事務手続きの簡素化、電子申請による手続きのオンライン化を推進し、市民の利便性の向上を図ります。	情報統計課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	福井県電子申請サービスの利用及びマイナンバー制度における自治体中間サーバーによる情報連携により、事務手続きの簡素化や利便性の向上を図りました。		8,782	8,782	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -3	コンビニ交付サービス事業	コンビニ交付サービスの実施は全国的にも大きく拡大してきており、今後も一層の利用件数増加が見込まれます。行政サービスの利便性向上や窓口業務の負担軽減につながるため、継続して事業を実施していきます。	市民生活課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストア等のキオスク端末から各種証明書を取得できるコンビニ交付サービスを継続して実施しました。また、一層の利用向上を図るために、令和5年1月4日から開始し、1件当たり100円減額を継続してコンビニ交付の利用促進を図っています。 ・令和6年度コンビニ交付サービス利用件数 22,782件（交付率30.6%）		10,576	9,726	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(1) -4	DX推進事業（地域活性化起業人受入によるDX推進事業）	大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、デジタル技術に関するノウハウや知見を活用することにより、DX推進の向上を図ります。	情報統計課 (DX推進室)	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	令和5年6月から総務省が推進する「地域活性化起業人制度」を活用し、ソフトバンク(株)社員を『DX共創アドバイザー』として受け入れており、デジタル技術を活用した業務効率化をはじめ、住民の利便性向上、地域課題の解決などに取り組みました。		5,600	5,600	継続

No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -1	地域情報化推進事業（Wi-Fi環境の整備）	市内公共施設におけるWi-Fi環境やICTを活用したコミュニケーション環境の整備を推進し、利便性の高い生活環境の実現を図ります。	情報統計課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	市内公共施設におけるWi-Fi環境に対し、技術的な助言や調整等を行いました。		0	0	完了
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -2	個人番号カード等交付事務事業	個人番号カードを利用したサービスの拡大に備えるため、体制強化に努め、個人番号カード交付事務を迅速に行い、交付率拡大を図ります。	市民生活課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	マイナンバーカードの保険証一体化に向けて、本庁・各支所で日曜日申請サポート窓口を開設しました。また、保険年金課と連携し、三国病院・春江病院等に出張申請サポート窓口を設置し、申請交付率の向上を図りました。 ・令和6年度マイナンバーカード交付数 7,296枚（累計交付数79,679枚、交付率89.5%）		39,754	31,035	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -3	地域情報化推進事業（高齢者に対するスマートフォン利用促進事業）	キャッシュレス決済やサービスのオンライン化など、社会全体におけるスマートフォンを利用したデジタル化が進められる中、スマートフォンの操作、所持に不安のある高齢者においても、スマートフォンに慣れ親しんでもらうことで、デジタルによる各種サービス等を享受できるよう支援します。	情報統計課	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	スマートフォンの操作等に不安のある高齢者等を対象としたスマホ講座を市民協働課と連携して各コミュニティセンターで行ったほか、実証実験として『スマホよろず相談所』を開設し、学習の機会を提供しました。		0	0	継続
No.	事業名	事業内容	所管課	施策貢献度	
(2) -4	DX推進事業（SNSを活用した行政サービス事業）	SNSの活用により、必要な人に必要な情報を届ける情報発信体制の整備や、各種アプリケーションやWebサービスとの連携によるサービスの一体化など、デジタル技術を利用して市民サービスの向上を図ります。	情報統計課（DX推進室）	貢献している	
	主な取り組み実績		予算（千円）	決算（千円）	今後の方向性
	市LINE公式アカウントに『通報機能』『防災メール連携機能』『施設検索機能』を追加したほか、『各種申請オンライン手続き』や『市立図書館蔵書検索・予約システム』、市の各種アプリやSNSのボタンをメニューに配置し、Webの総合窓口として整備しました。		2,280	2,212	継続

4.<基本計画に対する現状と課題および展開（具体的な事業の実績を踏まえて）>

現状と課題 および展開	(1)【ICTによる行政サービスの向上と効率的な行政運営】 （情報統計課） 社会全体のデジタル化の流れが急速に進展し、行政においてもデジタル化の重要性が認識される中、デジタル・ガバメントへの取り組みは喫緊の課題とされており、ICTを活用した業務改革、すなわち自治体における「DX」を一層加速させる必要があります。 総務省が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」において掲げられた、自治体情報システムの標準化・共通化など重点取組事項6項目を着実に取り組み、これらを含めた「DX」を推進していくために、DX推進に関する意思決定などを行う「DX推進本部」を令和4年度に設置し、3年が経過しました。今後も引き続き、市長、幹部職員から一般職員に至るまで、DXに関する共通理解と認識のもと「自治体DX」に取り組みます。 この「自治体DX」の取り組みのうち、電子申請は、令和6年度において福井県電子申請サービスの手続件数を31件開設したほか、簡易的な申請（イベント、講演会の申込など）は、民間事業者が提供している電子申請サービスにて623件の申請手続を開設しました。また、国が運営する電子申請サービス「びったりサービス」についても56件開設しました。
	(2)【ICTを活用した利便性の高い生活環境の実現】 （情報統計課） 「誰ひとり取り残さない、人に優しいデジタル化」を実現するためには、デジタル活用に関する理解やスキルが十分でない高齢者等に対する対策（デジタルデバйд対策）は必要です。令和6年度は、実証実験として、マンツーマンによる『スマホよろず相談所』を10月から月4回、本庁や三国コミュニティセンターなど市内4箇所を実施しました。70代を中心に延べ232人が参加しました。 今後も各コミュニティセンターやスマホ講座を実施している事業者、NPO団体等と協力しながら、デジタルデバйд対策や各部署等で導入しているアプリ等の使い方の支援を進めるとともに、高齢者同士がスマートフォンの利用について相談し合える場の構築を検討します。